



望月 衣塑子 (東京新聞記者)

もちつき・いそこ  
東京生まれ。新聞記者として千葉、埼玉など各県警、東京地検特捜部、社会部で森友加計疑惑、セクハラ問題、武器輸出、軍学共同等取材。著書に『武器輸出と日本企業』(角川新書)、『新聞記者』(角川新書)、『権力と新聞の大問題』(共著・集英社新書)、『安倍政治 100 のファクトチェック』(共著・集英社新書)等。

解禁から4年半が経過したわが国の武器輸出は、政府やメーカーの思惑とは裏腹に成果が乏しく、現状は「蝸牛の歩み」だ。

一方、防衛省は北朝鮮のミサイル開発などに備えて地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」導入を決定し、2019年度の概算要求は、アメリカから本体2基などの購入費2千350億円を含め、過去最高となる5兆3千億円(前年度比2.1%増)となる。安倍政権下では、米国製の武器を購入する対外有償軍事援助(FMS)が急増している。

#### ◆受注で連敗、進めぬ輸出

解禁直後、NSC(国家安全保障会議)から武器輸出推進の指示が出されたのが潜水艦「そうりゆう型」。かねてオーストラリアのアボット首相(当時)がその優秀な静ひつ性に注目し、「輸出できないか」と再三、日本に打診していた。三菱重工、川崎重工(以下川重)、防衛装備庁による官民合同チームが結成され、売り込みが本格化した。

結局、オーストラリアは2016年4月に仏企業を選定。日本は受注競争に敗れたものの、世界は「日本が本気で武器輸出に踏み出した」と受け止めた。防衛省には、世界各国から輸出の打診が来るようになった。

川重は2016年2月、新型輸送機C2やP1(哨戒機)輸出を目指す「大型機輸出プロジェクトチーム」を立ち上げた。同9月からは、ニュージーランドへの輸出協議も始まった。川重幹部からは「大量生産も可能になり、ボーイングとも遜色なく競える」と前向きな言葉も聞かれた。

## 武器輸出解禁から4年 巨額ローンで武器買う「普通の国」の防衛

ところが、英国は2015年9月、ボーイングのP8の9機導入を発表。さらに2018年7月には、タイ空軍の防空レーダーの納入に参加した三菱電機も受注を逃す。

結局、解禁後では2014年7月に米国に輸出した地对空ミサイル「PAC2」の部品の、2017年10月にフィリピンへの無償供与が決まった海上自衛隊の練習機「TC90」5機のみ。ほとんど輸出できていないに等しい。

官邸とNSCは2017年12月、新興国が日本の武器購入を進められるよう「武器版ODA」の検討を指示したが、装備庁や外務省による支援策作りは全く進んでいない。

#### ◆増えるFMS、国内にしわ寄せ

輸出が進まない反面、急増したのが米国政府とのFMS取引だ。2017年11月の日米首脳会談で、トランプ大統領は「F35でもミサイルでも(米国から買えば)米国で多くの雇用が生まれ、日本はより安全になる」と迫り、安倍首相は「多くの武器を買っている。防衛力を強化するため、最新鋭の武器を今後も取得する」と応じた。

FMSでの調達実績は2011年は589億円だったが、2019年度は概算要求ベースで6千917億円。8年前の10倍を超える。ローンにあたる「後年度負担金」は同年度で5兆3千億円を超え、年間の防衛予算とほぼ同額だ。ローン残高は2018年度で1兆1377億円。2019年度に支払時期を迎えるFMSローンは、国内産の武器と合わせ2兆647億円にのぼる。

三菱重工幹部は「日米の貿易格差は正の要求に添えるため、政府は、米国製武器の購入を続けている」と

指摘する。

防衛企業の懸念は的中した。米国への支払いが増え、編成中の2019年度予算の概算要求では事実上、2千億円の超過となった。

防衛省は2018年11月、国内の防衛企業62社に対し、2019年度の納品代金の支払い延期を要請した。防衛省が予算不足で支払いを先送りする「繰り延べ」は過去にもあったが、今回のように最終期限を延ばしたり、追加発注を抱き合わせたりすることはなかった。企業側は「資金繰りに影響が出る」と一斉に反発した。

さらに来年度から8機共同開発の予定だったF35A戦闘機についても共同開発でなく、米政府からの直接購入に切り替える方針だ。「共同開発はコストがかかる」(財務省幹部)という理屈だが、これまで共同開発や検査のために三菱重工、三菱電機、IHIに投じてきた総額約1870億円の税金が無駄になる。防衛企業の担当者は「これまで『お国のため』にやってきた社も、今後は『割にあわない』と撤退するかも」と打ち明ける。

「日本から約束があったが、F35などを数多く購入することは非常に感謝している。昨年11月末の日米首脳会談の冒頭で、トランプ大統領は安倍首相にお礼を伝えた。100機で計約1兆円。トランプ氏にとって、『満足なディール』だったことが伝わる。

第二次安倍政権では、武器輸出解禁へと大きく舵を切った。だが、現状は中小を含めた国内の防衛関係企業の負担が増す一方だ。一体、誰のための、どこの国のための防衛予算なのか。結局、首相のいう「普通の国」の防衛は、貿易格差の見返りに差し出す「生け贄」程度でしかないのだろうか。